



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL <https://www.katakuraco-op.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 杉本 真 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	37,431	36.1	3,179	335.4	3,202	286.2	2,145	243.0
2022年3月期第3四半期	27,498	9.9	730	22.8	829	27.9	625	67.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,179百万円(216.9%) 2022年3月期第3四半期 687百万円(41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	239.43	—
2022年3月期第3四半期	69.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	54,114	24,695	45.5
2022年3月期	43,066	23,018	53.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 24,646百万円 2022年3月期 22,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	89.00	89.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,900	35.8	2,500	122.5	2,600	115.3	1,600	56.5	178.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	10,161,686株	2022年3月期	10,161,686株
2023年3月期3Q	1,200,996株	2022年3月期	1,208,819株
2023年3月期3Q	8,958,867株	2022年3月期3Q	8,952,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、世界的な食糧生産や人口増加に伴う旺盛な肥料需要のなか、ロシアのウクライナ侵攻等、世界有数の肥料輸出国の政治的問題を背景に世界的な需給が逼迫し、肥料原料の国際市況は一時史上最高値まで上昇しました。その後、穀物相場の下落や端境期での需給緩和により一部原料は国際市況が軟化しておりますが、原料相場全体は依然として高い水準で推移しております。加えて国内では、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、燃料価格の高騰や各国の金融引き締め政策等による急激な円安、物価の上昇等の影響により、市場動向は極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況をうけ政府は、肥料製造事業者の原料調達を支援する「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」や、化学肥料の低減に取り組む農業者の肥料コスト上昇分の一部を支援する「肥料価格高騰対策事業」を実施する等、農業生産への影響軽減に向け対策を講じております。

化学品事業においても、肥料業界同様に原料価格の高騰や金融資本市場の変動に注視していく必要があります。

このような状況の下、当社グループは2021年度を初年度とする中期経営計画（2021～2023年度）に基づき、「日本が誇る農業ソリューションカンパニー」「世界へ向けて素材の機能性を創出する肥料・化学品メーカー」へと成長するための事業基盤・収益基盤を固めるべく各施策に取り組んでおります。

肥料事業においては、持続可能な農業の実現に向け、プラスチックを使用した被覆肥料に頼らないペースト二段施肥技術の普及や、当社の技術力を活用した植物が本来持つ収量・品質等のポテンシャルを引き出すバイオスティミュラント資材の開発・拡販、未利用資源の活用及び資源循環に資する堆肥入り複合肥料の上市に取り組んでおります。さらに、昨年から続く特異的な原料情勢の中でも、国内トップクラスの肥料メーカーとして安定供給を果たすべく、在庫リスクがあるものの常時一定量の原料及び製品在庫を確保し、値上がりを見越した駆け込み需要等にも引き続き対応してまいりました。

化学品事業においては、化粧品原料において“美と健康”を追求し開発した高機能素材や、海外需要の更なる獲得に向けHALAL認証を取得した製品の営業活動に努めるほか、無機素材において当社独自の技術力を活かし、脱プラスチックやリサイクルに関する環境規制が強まるなか、包材のバリア性向上に資する合成雲母や、有機化処理を施した親油性スメクタイト等、顧客ニーズに沿った素材の機能性創出に注力しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は37,431百万円（前年同期比36.1%増）、営業利益3,179百万円（前年同期比335.4%増）、経常利益3,202百万円（前年同期比286.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,145百万円（前年同期比243.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

肥料事業は、原価に占める原材料費の割合が高いため、原料価格が大きく上昇あるいは下落する会計期間においては、安定供給のため保有している原料及び製品在庫が損益に大きく影響を与えます。当第3四半期連結累計期間については、原料価格高騰に伴う6月及び11月の二度に亘る肥料価格値上がり、及び値上がりを見越した昨年以上の駆け込み需要により、売上高30,744百万円（前年同期比42.8%増）、利益面においては駆け込み需要に加え、肥料価格値上がりに伴う在庫益等により、セグメント利益は3,218百万円（前年同期比304.7%増）となりました。

化学品事業は、原料価格高騰による工業用リン酸販売価格の見直し及び飼料の販売が好調に推移したことにより、売上高5,249百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は530百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

不動産事業は、渋谷駅前には有する物件のテナント変更等により賃料収入が増加し、売上高322百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は136百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

その他の事業は、食品農産物の販売及び設備工事等の受注が減少したことにより、売上高2,179百万円（前年同期比5.6%減）、利益面においては販売受託手数料等収入が増加したことにより、セグメント利益は42百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結業績を踏まえた2023年3月期の連結業績予想につきましては、前回発表の予想(2022年11月14日公表)から変更ありません。

(3) 経営上の重要な契約等

当社は、2022年10月28日開催の取締役会におきまして、下記の通り固定資産を譲渡及び取得することを決議し、2022年11月24日付で土地交換契約及び不動産売買契約を締結いたしました。

①譲渡及び取得の理由

長期的な安定収益と資産価値の最大化のため、以下の固定資産を譲渡及び取得することといたしました。

②譲渡資産

資産の内容及び所在地	帳簿価額 (2022年3月末時点)	譲渡価額	現況	備考
東京都渋谷区神南一丁目31番3 土地260.23㎡(以下「土地A」)	0百万円	6,326百万円	—	土地交換による譲渡
東京都渋谷区神南一丁目31番3 建物2,001.70㎡	244百万円	245百万円	店舗・ 事務所	売却

③土地交換により取得する資産

資産の内容及び所在地	取得価額	現況	備考
東京都渋谷区神南一丁目4番6 土地353.61㎡(以下「土地B」)	6,923百万円	不稼働 (店舗・事務所)	土地交換による取得

④譲渡先の概要

商号	東急株式会社	東急バス株式会社
本店所在地	東京都渋谷区南平台町5番6号	東京都目黒区東山3丁目8番1号
代表者	高橋 和夫	古川 卓
資本金	1,217.2億円	1億円
主な事業内容	交通事業、不動産事業、生活サービス事業、ホテル・リゾート事業	自動車運送事業、不動産賃貸業、旅行業法に基づく旅行業
当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係はございません。	

⑤譲渡及び取得の日程

所有権移転は、土地Bにある建物の解体完了時(2024年2月予定)とし、土地Bに新たに店舗・事務用途の建物を建設し賃貸事業を行う予定であります。詳細はまだ検討中ですが、所有権移転後できるだけ速やかな建設工事着工を目指してまいります。

⑥連結損益へ与える影響

土地Aの譲渡は、固定資産の交換の特例による圧縮記帳を適用するため、当社業績に与える影響はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995	2,812
受取手形及び売掛金	10,573	14,507
商品及び製品	6,497	8,552
仕掛品	542	760
原材料及び貯蔵品	5,166	8,140
その他	273	1,496
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	25,045	36,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,236	6,150
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,321
土地	6,639	6,639
その他（純額）	637	620
有形固定資産合計	15,786	15,731
無形固定資産	114	115
投資その他の資産		
その他	2,140	2,018
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	2,120	2,001
固定資産合計	18,021	17,847
資産合計	43,066	54,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,049	12,680
短期借入金	6,545	10,265
未払法人税等	222	984
賞与引当金	467	246
その他	2,028	1,741
流動負債合計	16,313	25,918
固定負債		
長期借入金	200	200
役員退職慰労引当金	208	185
退職給付に係る負債	2,317	2,182
資産除去債務	296	296
その他	710	635
固定負債合計	3,733	3,500
負債合計	20,047	29,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,907	9,907
利益剰余金	10,198	11,830
自己株式	△1,419	△1,409
株主資本合計	22,900	24,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	157
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	△2	1
退職給付に係る調整累計額	△82	△52
その他の包括利益累計額合計	69	103
非支配株主持分	49	49
純資産合計	23,018	24,695
負債純資産合計	43,066	54,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	27,498	37,431
売上原価	22,640	29,972
売上総利益	4,858	7,458
販売費及び一般管理費	4,128	4,279
営業利益	730	3,179
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	14
受取保険金	96	34
その他	70	61
営業外収益合計	180	109
営業外費用		
支払利息	28	33
持分法による投資損失	18	21
災害による損失	8	25
その他	24	6
営業外費用合計	81	86
経常利益	829	3,202
特別利益		
固定資産売却益	188	3
受取損害賠償金	—	2
特別利益合計	188	5
特別損失		
固定資産除売却損	80	58
その他	3	—
特別損失合計	83	58
税金等調整前四半期純利益	934	3,150
法人税、住民税及び事業税	313	1,011
法人税等調整額	△4	△6
法人税等合計	309	1,004
四半期純利益	625	2,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	625	2,145

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	625	2,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	0
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
退職給付に係る調整額	31	30
その他の包括利益合計	62	34
四半期包括利益	687	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	2,179
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰延べ処理しております。

2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

1. 当第3四半期連結累計期間において、昨今の化学肥料原料の高騰を受け肥料製造事業者に対し、原料調達の安定供給を図るべく農林水産省の緊急的な支援を目的とした「化学肥料原料調達支援緊急対策事業」に対する補助金を見積り、910百万円の内、794百万円を売上原価、115百万円を原料からそれぞれ控除しております。

2. 当社は2022年10月28日開催の取締役会におきまして、固定資産の譲渡及び取得を決議し、2022年11月24日付けで土地交換契約及び不動産売買契約を締結いたしました。所有権移転は、交換取得する土地にある建物の解体が完了した時点(2024年2月予定)であります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	21,482	4,198	—	25,681	1,533	27,214	—	27,214
その他の収益	—	—	284	284	—	284	—	284
外部顧客への売上高	21,482	4,198	284	25,965	1,533	27,498	—	27,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	202	7	253	776	1,029	△1,029	—
計	21,524	4,401	292	26,218	2,309	28,528	△1,029	27,498
セグメント利益	795	482	101	1,379	35	1,414	△684	730

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△684百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	30,660	5,033	—	35,694	1,423	37,117	—	37,117
その他の収益	—	—	314	314	—	314	—	314
外部顧客への売上高	30,660	5,033	314	36,008	1,423	37,431	—	37,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	215	7	308	756	1,064	△1,064	—
計	30,744	5,249	322	36,316	2,179	38,496	△1,064	37,431
セグメント利益	3,218	530	136	3,885	42	3,927	△747	3,179

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△747百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。